

最近の統計調査より

情報解析部



8月11日～9月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆国民経済計算～4～6月期・1次速報～ 8月11日（内閣府）
 - ・実質GDP（国内総生産）成長率（季調値）は前期比で0.2%（年率0.8%）。
 - ・GDP成長率の寄与度は、実質は国内需要（内需）が0.3%、財貨・サービスの純輸出（外需）が-0.1%となった。
- ◆民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況～平成18年～ 8月21日（厚生労働省）
 - ・妥結額は5,661円、賃上げ率は1.79%となり、額で239円、率で0.08ポイント前年を上回った。
- ◆企業における若年者雇用実態調査～平成17年～ 8月22日（厚生労働省）
 - ・今後3年間の若年正社員の採用方針について、過去3年間の実績に比べると「増やす」は36.4%、「ほぼ同じ」は43.8%、「減らす」は6.1%、「採用しない」は13.3%となっている
- ◆労働力調査詳細結果～4～6月期平均～ 8月29日（総務省発表）
 - ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は32.3%と前年同期と同率。
- ◆労働経済動向調査～平成18年8月～ 9月1日（厚生労働省発表）
 - ・常用労働者過不足判断D.I.（「不足」－「過剰」）は、調査産業計で前期と同じ21ポイントと不足超過幅は横ばい。
 - ・雇用調整実施事業所割合（4～6月期実績）は、調査産業計で12%と前期と比べると横ばい。

注目の統計・指標

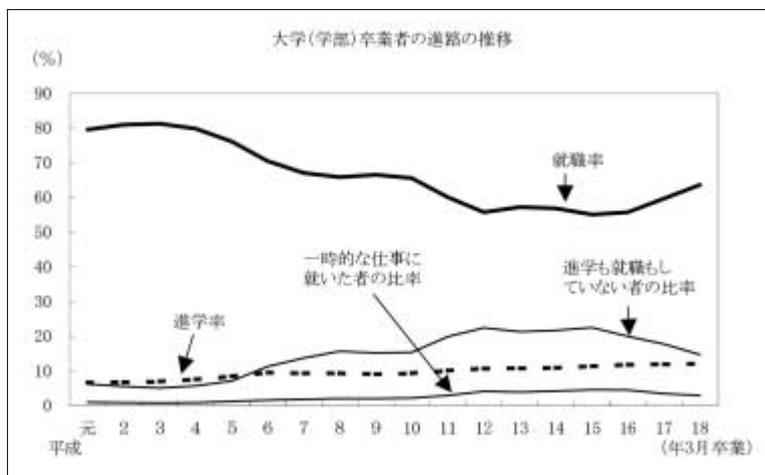
学校基本調査速報 ～平成18年度～ 8月11日（文部科学省）

～大学（学部）卒業者の進学率は12.1%、就職率は63.7%～

平成18年3月の大学（学部）卒業者数は55万8千人と前年より7千人増加した。卒業後の状況をみると、「大学院等（注1）への進学率」は12.1%となった。

「就職率」は63.7%と前年より4.0ポイント上昇している。男女別にみると、男性60.5%、女性68.1%となっている。就職先産業の構成をみると、「卸売・小売業」が18.8%、製造業が16.2%、「サービス業（他に分類されないもの）」が13.4%、「金融・保険業」が9.8%、「医療、福祉」が8.2%などとなっている。

また、卒業者数のうち「進学も就職もしていない者（注2）」の比率は14.7%と前年より3.1ポイント低下している。一時的な仕事に就いた者の比率は3.0%と前年より0.5ポイント低下している。



（注1）大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科

（注2）家事の手伝いなどで、就職でも大学院等への進学や専修学校・外国の学校等への入学等でもないことが明らかな者。なお、「専修学校・外国の学校等入学者」は平成16年から新たに加わった進路である。

（情報解析課 上村聡子）

主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数(1)	失業者数 季調値	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2001年	10,886	6,752	6,412	5,369	829	340	109.2	5.2	2,597,580	3.6
02	10,927	6,689	6,330	5,331	835	359	109.6	0.3	2,768,427	6.6
03	10,962	6,666	6,316	5,335	861	350	88.9	-18.8	2,596,839	-6.2
04	10,990	6,642	6,329	5,355	857	313	70.8	-20.3	2,368,771	-8.8
05	11,007	6,650	6,356	5,393	882	294	63.7	-10.1	2,271,675	-4.1
05年6月	11,003	6,698	6,418	5,416	851	282	68.0	-9.5	2,408,154	-2.7
7	11,005	6,699	6,410	5,409	850	291	68.1	-10.4	2,287,939	-3.9
8	11,006	6,689	6,405	5,398	840	288	72.1	-6.8	2,244,773	-3.1
9	11,014	6,722	6,437	5,454	866	285	66.9	-8.9	2,221,944	-3.0
10	11,016	6,713	6,409	5,457	835	298	63.8	-6.5	2,215,726	-1.4
11	11,016	6,636	6,344	5,414	857	301	61.6	-6.9	2,132,251	-2.5
12	11,012	6,580	6,315	5,418	1,125	294	59.0	-6.6	1,992,464	-4.6
06年1月	11,013	6,561	6,269	5,402	897	297	58.6	-5.0	2,075,606	-5.3
2	11,006	6,549	6,272	5,410	851	276	57.0	-5.5	2,116,746	-4.2
3	11,021	6,597	6,308	5,424	846	274	56.4	-7.2	2,279,650	-3.8
4	11,002	6,652	6,368	5,459	862	269	54.4	-9.4	2,396,132	-4.9
5	11,015	6,725	6,448	5,525	853	267	59.5	-4.0	2,333,615	-5.4
6	11,025	6,717	6,438	5,517	865	280	62.1	-8.7	2,260,488	-6.1
7	11,020	6,688	6,421	5,482	866	269	-	-	2,170,525	-5.1
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「労働経済指標」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1)短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の雇用者。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人		新規求人 前年比	有効求人 倍率 季調値	新規求人 倍率 季調値	常用雇用(前年比)			
		人	%				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	%
	万人	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2001年	5.0	1,534,182	4.2	1.5	0.59	1.01	-0.4	-2.9	-1.3	3.5
02	9.2	1,486,484	-3.1	0.6	0.54	0.93	-0.7	-4.6	-2.5	6.6
03	-2.4	1,670,065	12.4	12.0	0.64	1.07	-0.4	-2.2	-2.3	6.2
04	-5.3	1,956,329	17.1	13.7	0.83	1.29	0.6	-0.7	-1.0	5.7
05	-4.7	2,163,164	10.6	8.4	0.95	1.46	0.5	0.4	0.5	0.6
05年6月	-4.2	2,083,286	12.5	11.1	0.96	1.51	0.6	0.6	0.9	0.0
7	-8.3	2,056,859	10.8	6.0	0.97	1.48	0.5	0.4	0.4	0.8
8	1.6	2,136,331	11.4	13.7	0.97	1.49	0.5	0.4	0.5	0.6
9	-1.4	2,215,738	9.6	7.8	0.97	1.48	0.5	0.2	0.5	0.5
10	2.7	2,269,764	8.7	4.4	0.98	1.48	0.6	0.4	0.8	0.4
11	-4.4	2,261,061	6.0	3.9	0.99	1.53	0.5	0.4	0.4	0.6
12	-7.6	2,118,800	6.3	5.7	1.03	1.55	0.5	0.6	0.9	-0.6
06年1月	-3.0	2,199,430	7.6	6.9	1.03	1.56	0.4	0.6	0.3	1.0
2	3.3	2,319,197	10.0	10.7	1.04	1.53	0.5	0.8	0.4	0.9
3	-1.8	2,494,902	7.6	2.6	1.01	1.45	0.7	0.9	0.3	1.3
4	-5.8	2,381,173	6.2	2.4	1.04	1.54	0.9	1.0	0.5	2.2
5	-2.8	2,247,869	6.9	8.4	1.07	1.65	1.0	0.9	0.6	1.7
6	-3.4	2,215,597	6.4	3.5	1.08	1.62	1.0	1.0	0.9	1.4
7	0.0	2,206,596	7.3	4.5	1.09	1.56	1.1p	1.2p	1.6p	-0.6p
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注2) pは速報値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者	一般労働者		一般労働者	一般労働者	製造業	製造業	指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2001年	-1.6	-0.6	-1.1	-1.0	-0.4	-4.1	-7.9	97.0	-3.0	103.9	3.9	
02	-2.9	-1.8	-1.7	-0.9	0.0	1.1	4.1	100.3	3.4	99.0	-4.7	
03	-0.7	0.1	-0.4	-0.1	0.4	4.6	10.1	104.6	4.4	95.6	-3.5	
04	-0.7	0.3	-0.4	0.2	0.6	3.3	7.3	109.9	5.0	91.4	-4.3	
05	0.6	0.7	0.3	-0.6	-0.6	1.1	-0.3	111.3	1.3	91.7	0.3	
05年6月	1.5	1.4	0.5	0.1	0.1	2.1	-0.7	108.2	-1.0	118.6	1.7	
7	1.3	1.5	0.2	-1.5	-1.5	1.0	0.0	107.1	-2.1	127.1	5.3	
8	-1.1	-1.3	0.5	0.5	0.7	1.0	0.0	108.6	1.1	82.0	-2.6	
9	0.8	0.8	0.5	0.0	0.0	1.0	-1.2	115.2	0.9	70.8	-0.4	
10	0.6	0.6	0.6	0.1	0.1	1.9	0.6	111.4	1.8	74.2	-0.7	
11	0.1	0.1	0.6	-0.4	-0.5	0.0	0.6	112.1	3.6	77.4	-0.7	
12	1.6	1.3	0.7	0.2	-0.1	2.8	3.1	111.0	2.0	169.2	-1.0	
06年1月	-0.1	-0.1	-0.1	-0.4	-0.2	1.9	4.2	117.4	2.3	79.3	-1.7	
2	0.4	0.4	0.1	1.9	2.0	1.9	5.0	109.4	1.0	74.0	-2.0	
3	0.4	0.4	0.3	0.6	0.7	2.8	4.3	126.1	1.0	65.8	-2.2	
4	0.4	0.6	0.1	-0.3	-0.1	2.8	5.0	105.2	2.5	77.0	-1.1	
5	0.5	0.6	0.0	1.3	1.8	3.0	5.4	113.8	1.7	78.1	-2.1	
6	1.0	1.1	0.0	0.3	0.6	2.9	3.2	111.6	3.1	117.2	-1.2	
7	-0.1p	-0.6p	0.0p	0.4p	0.4p	2.9p	5.0p	110.6p	3.3p	122.8p	-3.3p	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構にて算出					

	就業者数3(季節調整値)					標準化失業率(季節調整値)					
	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	EU15	ドイツ	イギリス	フランス
	万人	万人	万人	万人	万人		%		%	%	%
2001年	6,412	13,693	3,932	2,769	2,376	5.0	4.7	7.4	7.8	5.0	8.4
02	6,330	13,649	3,910	2,787	-	5.4	5.8	7.6	8.2	5.1	8.9
03	6,316	13,774	3,872	2,817	-	5.3	6.0	8.0	9.1	4.9	9.5
04	6,329	13,925	3,886	2,841	-	4.7	5.5	8.1	9.5	4.7	9.6
05	6,356	14,173	3,875	2,868	-	4.4	5.1	7.9	9.5	4.7	9.5
05年6月	6,355	14,175	3,867	2,870	1,546	4.2	5.0	7.9	9.5	4.6	9.6
7	6,360	14,211	3,865	2,876	-	4.4	5.0	7.9	9.3	4.6	9.9
8	6,356	14,243	3,868	2,879	-	4.3	4.9	7.8	9.8	4.6	9.8
9	6,393	14,244	3,873	2,883	1,547	4.3	5.1	7.8	8.6	4.8	9.8
10	6,379	14,263	3,876	2,881	-	4.5	4.9	7.7	9.1	4.9	9.6
11	6,345	14,261	3,879	2,876	-	4.5	5.0	7.8	9.3	5.0	9.6
12	6,341	14,278	3,879	2,877	1,550	4.4	4.9	7.7	9.5	4.9	9.5
06年1月	6,368	14,307	3,874	2,881	-	4.5	4.7	7.6	9.1	5.0	9.4
2	6,392	14,326	3,877	2,884	-	4.1	4.8	7.6	8.9	5.1	9.4
3	6,369	14,364	3,879	2,890	1,551	4.1	4.7	7.5	8.7	5.2	9.3
4	6,364	14,369	3,883	2,894	-	4.1	4.7	7.4	8.2	5.3	9.2
5	6,391	14,398	3,890	2,890	-	4.0	4.6	7.4	8.3	5.4	9.1
6	6,375	14,436	3,895	-	1,556	4.2	4.6	7.3	8.1	5.4	9.0
7	6,371	14,433	3,899	-	-	4.1	4.8	7.3	8.2	5.4	8.9
資料出所	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局「Labor Force Statistics」	ドイツ連邦統計局「Employment」	イギリス国家統計局「Labour Market Statistics」	フランス国家統計経済研究所「Payroll employment」	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局「Labor Force Statistics」	OECD「Standardised Unemployment Rates」			

注3) アメリカ:16歳以上。イギリス:16歳以上。月数値については、2か月前からの3か月間の平均値である。
 ドイツ :公務員及び臨時雇用者を除く。フランス:四半期値については雇用者数である。

福利厚生に関する統計調査

厚生労働省「就労条件総合調査」

この調査は、主要産業における企業の賃金制度、労働時間制度、労働費用、福祉施設制度、退職給付制度等について総合的に調査し、企業における労働条件に関する現状を明らかにすることを目的としています。

2002年調査において、福利厚生制度が調べられており、福利厚生制度がある企業数割合は「健康管理」72.9%、「社宅・寮」41.2%、「自己啓発支援」28.2%、「社員食堂」27.3%、「文化・体育・余暇施設」26.1%、「退職準備支援」18.5%、「持ち家援助」11.8%という結果が得られています。

調査年から、かなり年数が経過しておりますので、最近の状況の把握が望まれます。

日本経済団体連合会（日本経団連）「福利厚生費調査」

この調査は、福利厚生費の実態を把握することにより、今後の福利厚生を含む人事・労務管理の運営に資することを目的とし、毎年実施されているものです。

日本経団連の加盟・会員企業が調査対象のため、大企業が多くなっていますが、法定福利費と法定外福利費が詳細な内訳別に調査されています。

2004年度調査によりますと、企業が負担した福利厚生費は、従業員1人1カ月平均102,372円(前年度100,811円)で、6年連続して過去最高を更新。そのうち、社会保険料等の企業拠出分である「法定福利費」は74,106円(同72,853円)、企業が任意に行う福祉施策に要する費用である「法定外福利費」は28,266円(同27,958円)との結果が得られています(図表参照)。

生命保険文化センター「企業の福利厚生制度に関する調査」

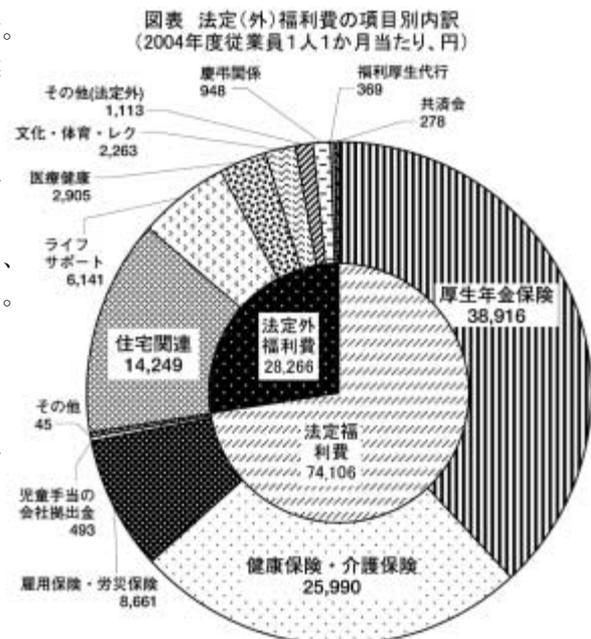
企業における福利厚生制度や退職給付制度の現状と今後の変化の方向性を捉えることを目的に、1980年より3年毎に実施されている調査です。

2002年調査は、企業や従業員を対象に行われ、企業調査としては、福利厚生の導入状況、従業員調査としては、福利厚生制度の利用状況などが調査されています。

2002年調査において、企業調査で人事・労務戦略上の課題が調査されており、「福利厚生制度の再構築」を課題としている企業はそれほど多くありませんでした(7.7%)。ちなみに、上位の3項目は、「人材の育成、能力開発」(60.0%)、「人件費の削減・抑制」(51.6%)、「優秀な従業員の採用」(46.4%)となっています。

また、同調査における従業員調査において、従業員の生活意識・就労意識が調査され、仕事や勤務先に満足している点と不満な点が尋ねられています。それによると、「福利厚生制度」が満足とする割合は8.2%と必ずしも多くありませんでした。ちなみに満足とする割合の上位3項目は、「通勤時間」(43.2%)、「職種」(39.5%)、「職場の人間関係」(34.7%)でした。一方「福利厚生制度」を不満とする割合は、14.5%となっていて、満足している割合を上回っています。なお、不満の割合の上位3項目は「年間の給与総額」(40.3%)、「賃金・報酬制度」(20.4%)、「休日・休暇の取得」(19.9%)となっています。

(情報解析課長 秋山 恵一)



資料出所:日本経団連「福利厚生費調査」(2004年)